

平成 9 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 1 1 年 刊

刊行のことば

平成9年鳥取県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、「明治14年鳥取県統計書」として創刊され、以来110余年の長い歴史と伝統を有し、本県の自然、人口、経済、社会、教育、文化など各分野にわたる基本的な統計資料を、総合的かつ体系的に収録し、県勢の現状と推移を明らかにしたものです。

21世紀を目前に、我が国は、今、大きな時代の転換期を迎えており、国際化、情報化、科学技術の高度化が進む一方で、地球規模での環境問題の深刻化や少子化、高齢化の進展など様々な課題に直面しています。

このような状況の中、地方分権へ積極的に対応しながら、「県民とともに歩む県政」、「開かれた県政」を通じ、「元気でにぎやかな鳥取県」を実現していくうえで、現状を正確に把握し、将来を的確に展望する基礎資料として統計の果たす役割はますます重要となっております。

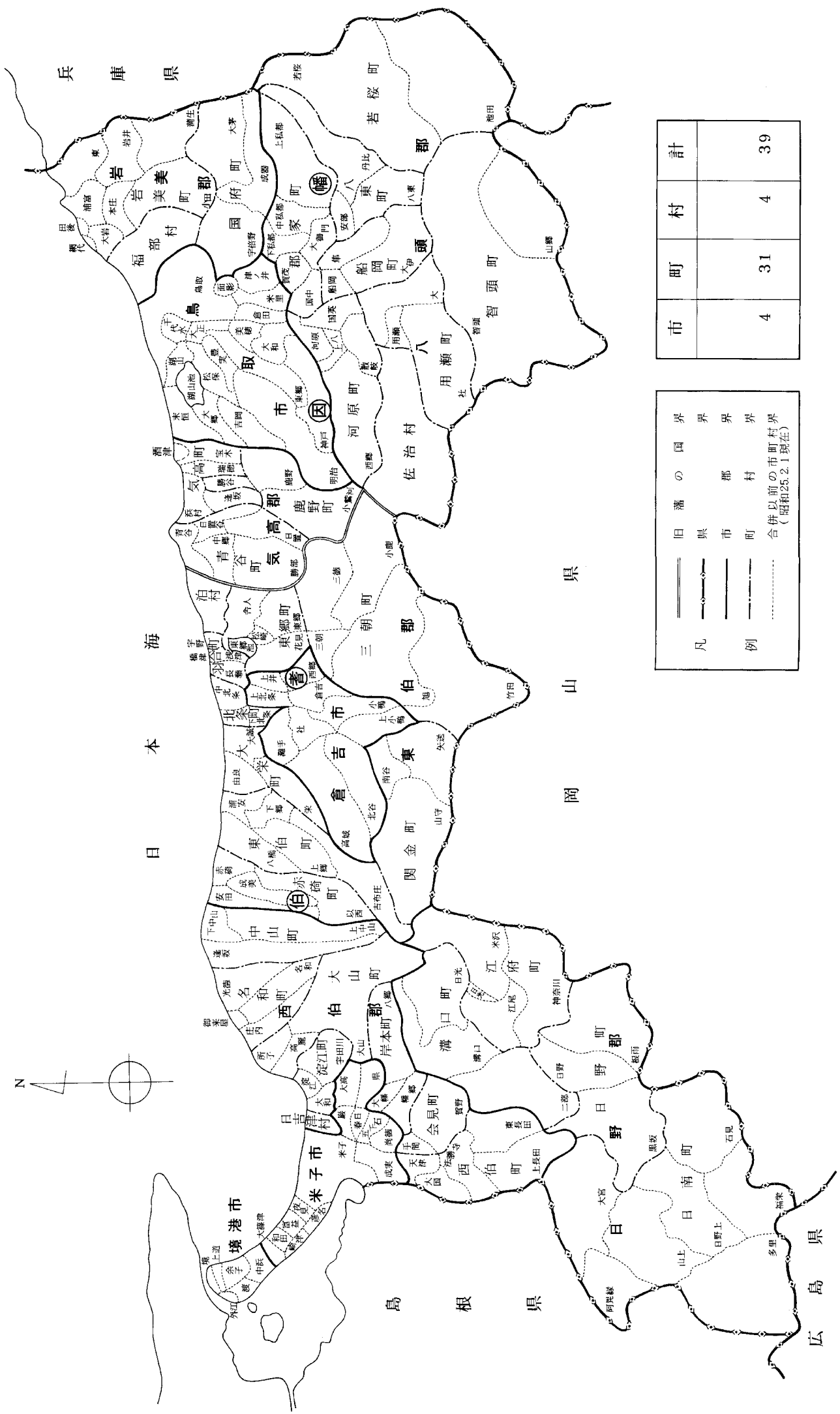
本書が、行政施策をはじめ、企業経営、学術研究などの基礎資料として、各方面で広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、本書の刊行に当たって貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し、心から感謝いたしますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年12月

鳥取県知事 片山善博

鳥取県行政区域画図 平成9年12月現在



凡例	旧藩の国界	旧県界	旧市界	旧町界	旧村界	合併以前の市町村界 (昭和25.2.1現在)
	———	———	———	———	———

市	4	町	31	村	4	計	39
---	---	---	----	---	---	---	----

凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成9年又は平成9年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0 単位未満 ー 該当数字なし

… 不詳・資料なし △ マイナス

X、x 統計法第14条の秘密保護によるもの r 修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 6 統計表は今回変更したものには★印を目次の表番号の頭に付した。
- 7 各統計表は概ね5か年の数字を記載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課統計資料室（電話 0857(26)8163）に照会されたい。

総目次

統計表	ページ
1 沿革・土地	2
2 気象	22
3 人口	30
4 労働力	43
5 事業所	48
6 農業	58
7 林業	94
8 水産業	110
9 鉱工業生産指数	118
10 鉱業	121
11 製造業	122
12 建設業・住居	130
13 電気・ガス・水道業	138
14 運輸・通信	144
15 商業・貿易・観光	156
16 通貨・金融	164
17 物価	174
18 賃金・労働	181
19 社会保障	196
20 家計	204
21 県民経済計算	210
22 国税・財政	216
23 公務員・選挙	232
24 教育・文化・宗教	234
25 衛生	248
26 司法・警察	258
27 災害・事故	282
付録	292

目次

表	ページ	表	ページ
1 沿革・土地		29	産業（3部門）、従業上の地位（3区分） 男女別15歳以上就業者数 47
1	県の変遷 2	5 事業所	
2	位置 3	30	産業別経営組織別事業所数及び従業者数 48
3	地勢及び地質 3	31	産業別規模（従業者総数による）別事業所数 及び従業者数 52
1	地勢 3	32	市町村別産業大分類別事業所数及び従業者数 56
2	地質 5	6 農業	
3	地質分布表 6	33	経営状態別農家数の推移 58
4	主要山岳 8	34	農家人口の推移 58
5	水系別主要河川 8	35	市郡別農家人口 58
6	市町村の変遷 9	36	市町村別専業及び経営耕地面積規模別農家数
7	人口規模別市町村の推移 18	37	市町村別経営土地種類別農家数と面積 62
8	市町村別評価地積及び評価額 20	38	農地調整 64
2 気象		1	農地の権利移動 64
9	地方气象台・測候所月別気象 22	2	移動理由別農家数 64
10	観測所月別気象 24	39	土地改良 66
★11	鳥取市気象平年値 29	40	市郡別農用機械の種類別所有農家数と台数 68
3 人口		41	専業兼業別農家数 70
12	世帯数及び人口の推移 30	42	農業機械の所有台数 70
13	市町村別人口の推移 32	1	農用トラクター（動力耕うん機を含む） 70
14	出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移 34	2	動力田植機・自脱型コンバイン等 71
15	人口及び面積 38	43	市郡別農作物作付延面積 72
16	市町村数・市部郡部別人口及び面積 39	44	米麦収穫量の推移 72
17	年齢別人口 38	45	市町村別米麦作付面積及び収穫量 74
18	15歳以上年齢階級別配偶関係別人口 40	46	市町村別主要農作物収穫量（米麦以外） 76
19	年齢（3区分）別人口 41	47	養蚕農家数及び収穫量 86
20	幼児人口の女子人口に対する割合 41	48	家畜飼養戸数及び頭羽数 86
21	国籍別人口 42	49	鶏卵の生産量及び出荷量 88
22	住民基本台帳法による移動前の住所地別転入 者数及び移動後の住所地別転出者数 42	50	生乳生産及び需給状況 89
4 労働力		51	農家経済調査 90
23	労働力状態（3区分）別15歳以上人口 43	1	農家経済の総括 90
24	世帯の経済構成（12区分）別一般世帯数、 一般世帯人員及び親族人員 43	2	農家の現金収支 90
25	職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数 44	3	農家の財産 90
26	産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数 45	4	農業粗収益 92
27	年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数 46	5	農業経営費 92
28	従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数 47	7 林業	
		52	林業経営 94
		1	市郡・種類別林家数・山林面積及び規模別 林家数 94

表		ページ
2	市郡別農家林家及び非農家林家の林産物販売林家数	94
3	市郡・保有山林規模別事業体数	96
53	林野面積	98
54	造林及び伐採面積	100
1	森林伐採面積	100
2	経営体別造林用苗畑面積及び苗木生産量	102
55	林産物	102
1	素材生産量	102
2	薪炭生産量・生産額	102
3	製材用素材の樹種別入荷量	104
4	素材需給実績	104
5	境港外材輸入実績	105
6	特用林産物生産量	104
56	森林蓄積	106
1	民有林	106
2	国有林	106
A	林種別・針広別材積	106
B	機能類型別・林種別面積	106
C	樹種別蓄積	106
D	伐採面積及び材積（伐採方法・針広別）	106
57	製材	108
1	製材工場数	108
2	製材用素材消費量	109
3	用途別製材品出荷量	108
4	木材チップ工場数及び生産量	108
8 水産業		
58	専業・規模別個人経営体数	10
59	主とする海面漁業種類別経営体数	111
60	漁種別漁船数	110
61	市町村別組織経営体数・所有漁船数・専業別経営体数・漁業従事者世帯数等	112
62	漁業及び水産養殖魚種別漁獲高	114
1	海面漁業	114
2	海面養殖業	115
3	内水面漁業	115
63	水産物流通加工	115
1	主要魚種別・生鮮食用向け出荷量	115
★2	品目別生産量	115
64	漁業経済調査	116
1	収支総括	116
2	収入	116
3	支出	116
9 鉱工業生産指数		
★65	鉱工業生産指数（業種別）	118
★66	鉱工業生産指数（特殊分類別）	120

表		ページ
10 鉱業		
★67	鉱区数及び面積	121
★68	主要鉱物・石炭生産高	121
11 製造業		
69	業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	122
1	事業所数	122
2	従業者数	122
3	製造品出荷額等	124
70	市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	124
1	事業所数	124
2	従業者数	125
3	製造品出荷額等	124
71	業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	126
1	全事業所	126
2	従業者30人以上	126
3	従業者4～29人	128
72	市郡別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	128
12 建設業・住居		
73	建設事業	130
1	公共工事着工状況	130
2	港湾事業	130
3	漁港事業	130
74	建築主・構造及び用途別建築着工数	132
75	利用関係及び種類別新設住宅着工数	134
76	市部郡部別固定資産の状況	134
1	木造家屋	134
2	木造以外の家屋	136
77	住宅の状況	136
1	住宅の種類及び所有の関係別住宅数等	136
2	台所・便所・浴室の設備状況	136
13 電気・ガス・水道業		
78	出力別発電設備	138
79	電力供給状況	138
80	電力需要実績	139
81	電力需要実績内訳	139
82	電灯需要実績	140
1	電灯契約口数	140
2	電灯契約灯数・個数及びKVA数	140
3	電灯使用電力量	140
83	ガス需給状況	141
1	一般ガス発生設備	141
2	一般ガス販売量・供給区内普及率	141

表	ページ	表	ページ
3 簡易ガス需給状況	141	116 金融要略	164
4 販売量	141	117 金融機関別預金及び貸出残高	166
5 需要家メーター数	141	118 業種別銀行貸出残高	168
84 上水道	142	119 種類別銀行預金残高	170
85 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	142	120 国民金融公庫取扱状況	170
14 運輸・通信		121 郵便貯金預払高	171
86 線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績	144	122 郵便貯金現在高	171
87 種類・幅員及び路面別道路延長	146	123 郵便振替貯金受払高	171
88 車種別自動車台数	146	124 手形交換高及び不渡手形	172
89 乗合（バス）事業運輸実績	148	125 株式及び投資信託	173
90 貸切事業運輸実績	148	126 生命保険新契約高実績	172
★91 空港別利用客数	148	127 簡易生命保険契約数	172
92 ハイタク事業運輸実績	149	128 年金保険契約数	172
93 索道事業運輸実績	149	17 物 価	
★94 普通倉庫使用実績	150	129 費目別消費者物価指数	174
95 冷蔵営業倉庫使用実績	150	130 消費者物価地域差指数	175
96 国内有料発信電報通数	151	131 主要品目別小売価格	176
97 加入電話数及び公衆電話数	151	132 農村物価指数	178
98 郵便物取扱実績	150	133 サービス料金の推移	180
99 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数	152	18 賃金・労働	
100 鋼船・木船別船舶登録数	152	134 賃金指数及び常用雇用指数	181
101 主要貨物別海上輸送実績	153	1 産業別賃金指数	181
102 入港船舶	154	2 産業別常用雇用指数	181
1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数	154	135 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額	182
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数	154	136 屋外労働者職種別賃金調査	188
15 商業・貿易・観光		1 建設業の職種別月平均労働日数, 1日平均労働時間数及び賃金額	188
103 業種・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額	156	2 木材伐出業の職種別1日平均現金給与額及び平均稼働率	188
104 業種別商店数	156	137 規模別組合数及び組合員数	190
105 業種・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等	158	138 組織別組合数及び組合員数	190
106 業種別飲食店数及び従業者数・年間販売額	158	139 産業別組合数及び組合員数	190
107 産業別従業上の地位別従業者数	160	140 産業別労働争議	192
108 産業別男女別従業者数	160	1 発生状況	192
109 酒類消費高	160	2 要求事項	192
110 塩種別売上高	161	3 解決状況	192
111 観光客及び旅券発行	161	141 職業紹介状況	194
1 主要観光地別観光客入り込み数	161	求職・求人・就職数	194
2 渡航先別出国者数	161	19 社会 保 障	
112 品目別大阪中央卸売市場入荷状況	162	142 生活保護法適用状況	196
113 品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況	162	1 被保護世帯数及び人員	196
114 品目別仕向地別輸出実績	162	2 市郡・扶助別人員及び保護費	196
16 通貨・金融		143 身体障害者更生援護状況	196
115 月別通貨状況	164	144 児童福祉施設在所人員及び措置費	198
		145 政府管掌健康保険	198

表	ページ	表	ページ
146 法第69条の7被保険者	198	176 中学校教職員数	236
147 国民健康保険	198	177 中学校学年別生徒数及び収容人員別学級数	236
148 厚生年金保険	200	178 盲・ろう・養護学校の概況	236
149 国民年金	200	179 公私立高等学校教職員数	236
150 船員保険	200	180 公私立高等学校学年別生徒数	238
151 雇用保険受給状況	202	181 国立工業高等専門学校教員数及び学生数	238
152 産業別労働者災害補償保険給付状況	202	182 大学別学校数・教員数及び学生数	238
		183 国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等	239
20 家 計		184 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	240
153 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	204	185 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	240
154 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	206	186 高等学校卒業者の職業別就職状況	241
155 農家家計費	208	187 公私立学校経費及び財源	242
156 漁家家計費	208	1 公立経費	242
		2 公立財源	242
21 県民経済計算		3 私立経費	242
157 県民経済計算	210	4 私立財源	242
1 県(国)民経済計算関連指標	210	188 学校の概況	243
2 基本勘定	211	1 幼稚園	243
3 主要系列表	221	2 小学校	243
		3 中学校	243
22 国 税 ・ 財 政		189 公立学校建物	244
158 種類別国税	216	1 学校種別学校施設用途別面積	244
★159 種類別県税	216	2 学校種別教科別教室数	244
160 種類別市町村税	218	190 県立図書館蔵書及び閲覧状況	244
161 県財政の性質別歳出(普通会計)	218	191 市郡別社会教育・文化施設数	246
162 県財政の科目別歳入・歳出	220	192 博物館利用状況	246
1 一般会計	220	193 市郡別テレビ契約数	246
2 特別会計	221	194 市郡別指定文化財件数	247
3 企業会計	221	195 宗派別宗教法人数	247
163 県公有財産	221		
164 市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)	222	25 衛 生	
165 市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)	224	196 医療関係者及び医療施設状況	248
166 市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)	226	197 食品衛生	248
		許可を要する食品関係施設数	248
23 公 務 員 ・ 選 挙		198 市郡別伝染病・食中毒患者数及び死亡者数	249
167 地方公務員数	232	199 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	250
168 選 挙	232	200 法定・指定・届出伝染病り患率	253
169 衆・参議院議員選挙得票数	232	1 法定・指定伝染病り患率	253
170 市郡別衆議院議員総選挙	233	2 届出伝染病り患率	253
171 市郡別参議院議員選挙(選挙区)	233	201 学校衛生	254
172 市郡別県知事選挙	233	1 年齢別身長・体重・胸囲・座高	254
		2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	254
24 教 育 ・ 文 化 ・ 宗 教		202 小学校・中学校給食別学校数及び人員	256
173 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	234		
174 小学校教職員数	234	26 司 法 ・ 警 察	
175 小学校学年別児童数及び収容人員別学級数	234	203 登記数及び登録税・手数料	258
		204 不動産登記件数	258
		205 罪種別検挙受理及び処理人員	260

V-目次-

表	ページ
206 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員	262
207 刑事事件通常第一審事件の終局人員	263
208 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	264
209 民事調停事件新受件数	264
210 家事審判事件新受件数	265
211 家事調停事件新受件数	265
★212 罪種別犯罪認知及び検挙状況	266
213 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況	268
214 窃盗被害程度別認知及び検挙件数	270
215 海上警備状況	270
1 罪種別送致状況	270
2 海事関係法令違反状況	271
216 施設別受刑者入出所人員	270
217 刑務所別収容人員	272
218 罪名別受刑者数	272
219 年齢別・刑期別受刑者数	272
220 少年犯罪・保護・観察の状況	274
1 罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙 (補導)人員	274
2 罪種別刑法犯少年検挙(補導)人員	274
3 種類別・罪種別・検挙(補導)人員	276
4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙 (補導)人員	276
5 ぐ犯・不良行為少年補導人員	276
6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受、処 理人員	278
7 家庭裁判所少年事件の種類別新受、既済、 未済人員・少年保護事件の終局決定別既 済人員	278
8 児童相談所処置人員	280
9 少年鑑別所の入出所及び収容人員	280

表	ページ
★10 保護観察事件の受理及び処理人員	280
11 少年院の入院及び収容人員	280
27 災害・事故	
221 火 災	282
1 年次別・市郡別火災状況	282
2 年次・月及び時間別発生件数	282
3 用途別建物損害面積及び損害額	283
4 原因別発生件数	284
222 交通事故	285
1 月別発生件数	285
2 原因別発生件数	285
3 車種別事故件数	285
4 車両別・原因別事故件数	286
5 交通事故死傷者数	287
6 車種別事故状況	287
7 時間別発生件数	288
8 道路別交通事故発生状況	289
9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両 別事故件数	288
10 男女別運転免許人口	288
223 産業別労働災害死傷者数	290
224 海難発生救助状況	290
225 死因・死亡種別変死者数	290

付 録

1 市町村勢一覧	292
2 都道府県勢一覧	294

統計表